⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000
計	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000

〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

⑵　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

イ　退職給付債務	△ 459,817,703
ロ　年金資産	158,401,680
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 301,416,023
ニ　未認識数理計算上の差異	110,646,314
ホ　貸借対照表計上額（ハ＋ニ）	△ 190,769,709
ヘ　退職給付引当金	△ 190,769,709

⑶　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

イ　勤務費用	22,365,000
ロ　利息費用	8,162,497
ハ　期待運用収益	△ 5,526,604
ニ　職員の勘定間の異動による処理額	△ 3,256,391
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	7,192,183
ヘ　退職給付費用	28,936,685

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.9%
ハ　期待運用収益率	2.1%
ニ　数理計算上の差異の処理年数	
（発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。）	13年

Ⅵ　追加情報

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成20年２月最終改訂）Ｑ＆Ａ31－７を適用し、平成20年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却累計額に含めて計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における機会費用も同様の方法によっております。

この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

（投票勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,101,040,177
当期総利益		11,652,339,673	
前期繰越欠損金	9,551,299,496		
Ⅱ　利益処分額			
積立金			2,101,040,177

損失の処理に関する書類

（災害共済給付勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			1,185,535,670
当期総利益		1,045,815,805	
前期繰越欠損金	2,231,351,475		
Ⅱ　次期繰越欠損金			1,185,535,670

利益の処分に関する書類

（免責特約勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			242,590,831
当期総利益		242,590,831	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		242,590,831	242,590,831

利益の処分に関する書類

（一般勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			30,803,734
当期総利益		30,803,734	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		30,803,734	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けた額		—	30,803,734